

法人総括

注 記

1. 継続事業の前提に関する注記
 - (1) 該当なし
2. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等 - 償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの - 決算日の市場価格に基づく時価法
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品 - 定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
 - (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金 - 法人の負担する北海道民間社会福祉事業職員共済会制度掛金相当額を退職給付引当金に計上している
 - ・賞与引当金 - 職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しい場合にはこれを計上しないことができる。
3. 重要な会計方針の変更
 - (1) 該当なし
4. 法人で採用する退職給付制度
 - (1) 独立行政法人 福祉医療機構及び北海道民間社会福祉事業職員共済会退職給付制度に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で計上している

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

*当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ア 旭川ねむのき会法人本部 拠点(社会福祉事業)
 - 「法人本部事業」
- イ 旭川ねむのきの園 施設拠点(社会福祉事業)
 - 「障害者生活介護事業」「障害者施設入所支援事業」「障害者短期入所事業」
- ウ 旭川ねむのきの里 施設拠点(社会福祉事業)
 - 「障害者生活介護事業」「障害者施設入所支援事業」「障害者短期入所事業」「障害者日中一時支援事業」
- エ ねむのき神居 施設拠点(社会福祉事業)
 - 「障害者就労移行支援事業」「障害者就労継続支援B型事業」
- オ ねむのきワークセンター 施設拠点(社会福祉事業)
 - 「障害者生活介護事業」「障害者就労継続支援B型事業」「障害者日中一時支援事業」
- カ ねむのきグループホーム 施設拠点(社会福祉事業)
 - 「障害者共同生活援助事業」
- キ 障害者相談支援センターにじ 施設拠点(社会福祉事業)
 - 「指定一般障害者相談支援事業」「指定特定障害者相談支援事業」「指定障害児相談支援事業」
- ク ねむのき福祉センター 施設拠点(社会福祉事業)
 - 「障害者就労継続支援B型事業」
- ケ 認定こども園旭川ねむのき保育園 施設拠点(社会福祉事業)
 - 「保育事業」
- コ 子育て支援センターねむのき 施設拠点(社会福祉事業)
 - 「旭川市地域子育て支援事業」
- サ 特別養護老人ホーム旭川ねむのきの華 施設拠点(社会福祉事業)
 - 「特別養護老人ホーム事業」「短期入所生活介護事業」
- シ 児童発達支援センターねむのき 施設拠点(社会福祉事業)
 - 「児童発達支援事業」「放課後等デイサービス事業」「保育所等訪問支援事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	364,785,063	0	0	364,785,063
建物	2,298,381,618	1,016,840	132,057,903	2,167,340,555
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	2,664,166,681	1,016,840	132,057,903	2,533,125,618

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

- (1) 該当なし

8. 担保に供している資産

- (1) 担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	146,055,000 円
建物(基本財産)	1,265,111,528 円
計	1,411,166,528 円

(2) 担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

保育園の設置・整備資金(1年以内返済予定額を含む)	20,706,000 円
特別養護老人ホームの設置・整備資金(1年以内返済予定額を含む)	594,690,000 円
計	615,396,000 円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。（単位：円）

項目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	3,795,180,038	1,627,839,483	2,167,340,555
建物	4,161,440	1,188,953	2,972,487
構築物	130,369,207	95,912,621	34,456,586
機械及び装置	192,296,524	141,667,306	50,629,218
車輛運搬具	130,125,188	113,614,314	16,510,874
器具及び備品	330,011,195	269,282,742	60,728,453
合計	4,582,143,592	2,249,505,419	2,332,638,173

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）
 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。（単位：円）

項目	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	220,776,936	0	220,776,936
未収金	5,075,622	0	5,075,622
未収補助金	3,575,925	0	3,575,925
合計	229,428,483	0	229,428,483

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計	0	0	0

12. 関連当事者との取引の内容

・ 関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金 額	科目	期末残高
						役員 の 兼務等	事実上 の 関係				

・ 取引条件及び取引条件の決定方法等

(1) 該当なし

13. 重要な偶発債務

(1) 該当なし

14. 重要な後発事象

(1) 該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

(1) 該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 各拠点毎注記において記載。

法人本部

注 記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等 - 償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの - 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品 - 定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金 - 法人の負担する北海道民間社会福祉事業職員共済会制度掛金相当額を退職給付引当金に計上している。
 - ・賞与引当金 - 職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しい場合にはこれを計上しないことができる。

2. 重要な会計方針の変更

- (1) 該当なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 独立行政法人 福祉医療機構及び北海道民間社会福祉事業職員共済会退職給付制度に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で計上している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 旭川ねむのき会法人本部 拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊸))
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊹))
 - ①旭川ねむのき会法人本部拠点(社会福祉事業)
 - 「法人本部事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				0
建物				0
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

- (1) 該当なし

7. 担保に供している資産

- (1) 担保に供されている資産の種類及び金額 該当なし
- (2) 担保している債務の種類および金額 該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

項目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)			0
建物			0
構築物			0
機械及び装置			0
車輛運搬具			0
器具及び備品			0
合計	0	0	0

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

項目	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
			0
			0
			0
合計	0	0	0

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

- (1) 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- (1) 該当なし

旭川ねむのきの園

注 記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等 - 償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの - 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品 - 定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金 - 法人の負担する北海道民間社会福祉事業職員共済会制度掛金相当額を退職給付引当金に計上している。
 - ・賞与引当金 - 職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しい場合にはこれを計上しないことができる。

2. 重要な会計方針の変更

- (1) 該当なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 独立行政法人 福祉医療機構及び北海道民間社会福祉事業職員共済会退職給付制度に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で計上している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 旭川ねむのきの園拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊸))
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊹))
- (4) サービス区分の内訳
 - ①旭川ねむのきの園拠点(社会福祉事業)
 - 「障害者生活介護事業」「障害者施設入所支援事業」「障害者短期入所事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	17,282,613	0	0	17,282,613
建物	51,772,825	833,800	7,266,168	45,340,457
定期預金	0	0	0	0
合計	69,055,438	833,800	7,266,168	62,623,070

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

- (1) 該当なし

7. 担保に供している資産

- (1) 担保に供されている資産の種類及び金額 該当なし
- (2) 担保している債務の種類および金額 該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

項目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	375,199,830	329,859,373	45,340,457
建物	0	0	0
構築物	21,966,739	21,108,642	858,097
機械及び装置	13,999,120	3,999,537	9,999,583
車輛運搬具	35,947,620	35,947,611	9
器具及び備品	50,516,479	35,060,485	15,455,994
合計	497,629,788	425,975,648	71,654,140

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

項目	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	34,469,021		34,469,021
未収金	801,763		801,763
未収補助金	2,449,000		2,449,000
合計	37,719,784	0	37,719,784

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

- (1) 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- (1) 令和4年度決算において、「その他固定資産」「ソフトウェア」の金額(2円)が誤っていたため過年度修正を行いました。

注 記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 ・満期保有目的の債券等 - 償却原価法(定額法)
 ・上記以外の有価証券で時価のあるもの - 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 ・建物並びに器具及び備品 - 定額法
 ・リース資産
 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 ・退職給付引当金 - 法人の負担する北海道民間社会福祉事業職員共済会制度掛金相当額を退職給付引当金に計上している。
 ・賞与引当金 - 職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しい場合にはこれを計上しないことができる。

2. 重要な会計方針の変更

- (1) 該当なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 独立行政法人 福祉医療機構及び北海道民間社会福祉事業職員共済会退職給付制度に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で計上している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 旭川ねむのきの里拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
 (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊸))
 (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))
 (4) サービス区分の内訳
 ①旭川ねむのきの里拠点(社会福祉事業)
 「障害者生活介護事業」「障害者施設入所支援事業」「障害者短期入所事業」「障害者日中一時支援事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	2,623,500	0	0	2,623,500
建物	237,788,721	183,040	18,681,951	219,289,810
定期預金	0	0	0	0
合 計	240,412,221	183,040	18,681,951	221,913,310

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

- (1) 該当なし

7. 担保に供している資産

- (1) 担保に供されている資産の種類及び金額 該当なし
 (2) 担保している債務の種類および金額 該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

項 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
建物(基本財産)	560,746,370	341,456,560	219,289,810
建物	0	0	0
構築物	9,427,055	8,095,753	1,331,302
機械及び装置	18,826,919	9,501,123	9,325,796
車輛運搬具	23,714,828	20,006,809	3,708,019
器具及び備品	30,057,812	22,282,185	7,775,627
合 計	642,772,984	401,342,430	241,430,554

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

項 目	債 権 額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	39,394,926		39,394,926
未収金	774,276		774,276
未収補助金	450,000		450,000
合 計	40,619,202	0	40,619,202

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種 類 及 び 銘 柄	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
合 計	0	0	0

11. 重要な後発事象

- (1) 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- (1) 該当なし

注 記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 ・満期保有目的の債券等 - 償却原価法(定額法)
 ・上記以外の有価証券で時価のあるもの - 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 ・建物並びに器具及び備品 - 定額法
 ・リース資産
 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 ・退職給付引当金 - 法人の負担する北海道民間社会福祉事業職員共済会制度掛金相当額を退職給付引当金に計上している。
 ・賞与引当金 - 職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しい場合にはこれを計上しないことができる。

2. 重要な会計方針の変更

- (1) 該当なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 独立行政法人 福祉医療機構及び北海道民間社会福祉事業職員共済会退職給付制度に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で計上している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) ねむのき神居拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
 (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉑))
 (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉒))
 (4) サービス区分の内訳
 ①ねむのき神居拠点(社会福祉事業)
 「障害者就労移行支援事業」「障害者就労継続支援B型事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	38,225,000	0	0	38,225,000
建物	101,754,427	0	6,446,251	95,309,176
定期預金	0	0	0	0
合 計	139,979,427	0	6,446,251	133,534,176

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

- (1) 該当なし

7. 担保に供している資産

- (1) 担保に供されている資産の種類及び金額 該当なし
 (2) 担保している債務の種類および金額 該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

項 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
建物(基本財産)	325,989,500	230,680,324	95,309,176
建物	0	0	0
構築物	6,791,610	5,493,125	1,298,485
機械及び装置	55,761,214	47,389,143	8,372,071
車輛運搬具	24,135,760	21,569,686	2,566,074
器具及び備品	59,558,376	59,078,868	479,508
合 計	472,236,460	364,211,146	108,025,314

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

項 目	債 権 額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	15,654,461		15,654,461
未収金	95,880		95,880
合 計	15,750,341	0	15,750,341

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種 類 及 び 銘 柄	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
合 計	0	0	0

11. 重要な後発事象

- (1) 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- (1) 該当なし

注 記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等 - 償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの - 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品 - 定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金 - 法人の負担する北海道民間社会福祉事業職員共済会制度掛金相当額を退職給付引当金に計上している。
 - ・賞与引当金 - 職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しい場合にはこれを計上しないことができる。

2. 重要な会計方針の変更

- (1) 該当なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 独立行政法人 福祉医療機構及び北海道民間社会福祉事業職員共済会退職給付制度に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で計上している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分作成する計算書類は以下のとおりになっている

- (1) ねむのきワークセンター拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊸))
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊹))
- (4) サービス区分の内訳
 - ①ねむのきワークセンター拠点(社会福祉事業)
 - 「障害者生活介護事業」「障害者就労継続支援B型事業」「障害者日中一時支援事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	138,826,618	0	6,950,573	131,876,045
定期預金	0	0	0	0
合 計	138,826,618	0	6,950,573	131,876,045

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

- (1) 該当なし

7. 担保に供している資産

- (1) 担保に供されている資産の種類及び金額 該当なし
- (2) 担保に供している債務の種類および金額 該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

項 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
建物(基本財産)	220,784,850	88,908,805	131,876,045
建物	0	0	0
構築物	9,750,971	9,750,961	10
機械及び装置	100,822,323	78,095,981	22,726,342
車輛運搬具	17,669,619	11,131,779	6,537,840
器具及び備品	43,473,924	42,509,703	964,221
合 計	392,501,687	230,397,229	162,104,458

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

項 目	債 権 額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	24,082,807		24,082,807
未収金	2,968,784		2,968,784
合 計	27,051,591	0	27,051,591

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種 類 及 び 銘 柄	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
合 計	0	0	0

11. 重要な後発事象

- (1) 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- (1) 令和4年度決算において、「その他固定資産」「ソフトウェア」の金額(1円)が誤っていたため過年度修正を行いました。

注 記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等 - 償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの - 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品 - 定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金 - 法人の負担する北海道民間社会福祉事業職員共済会制度掛金相当額を退職給付引当金に計上している。
 - ・賞与引当金 - 職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しい場合にはこれを計上しないことができる。

2. 重要な会計方針の変更

- (1) 該当なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 独立行政法人 福祉医療機構及び北海道民間社会福祉事業職員共済会退職給付制度に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で計上している。

4. 拠点区分が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている

- (1) ねむのきグループホーム拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉓))
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉔))
 - ①ねむのきグループホーム拠点(社会福祉事業)
 - 「障害者共同生活援助事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	65,609,200			65,609,200
建物	58,904,401		4,648,116	54,256,285
定期預金				0
合 計	124,413,601	0	4,648,116	119,765,485

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

- (1) 該当なし

7. 担保に供している資産

- (1) 担保に供されている資産の種類及び金額 該当なし
- (2) 担保している債務の種類および金額 該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

項 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建物(基本財産)	130,338,488	76,082,203	54,256,285
建物	0	0	0
構築物	6,648,900	4,804,779	1,844,121
機械及び装置	1,935,252	1,935,250	2
車輛運搬具	3,502,060	3,304,140	197,920
器具及び備品	5,433,882	3,810,219	1,623,663
合 計	147,858,582	89,936,591	57,921,991

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

項 目	債 権 額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	21,738,769		21,738,769
未収金	251,684		251,684
合 計	21,990,353	0	21,990,353

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種 類 及 び 銘 柄	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
合 計	0	0	0

11. 重要な後発事象

- (1) 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- (1) 該当なし

障害者相談支援センターにじ

注 記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等 - 償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの - 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品 - 定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金 - 法人の負担する北海道民間社会福祉事業職員共済会制度掛金相当額を退職給付引当金に計上している。
 - ・賞与引当金 - 職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しい場合にはこれを計上しないことができる。

2. 重要な会計方針の変更

- (1) 該当なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 独立行政法人 福祉医療機構及び北海道民間社会福祉事業職員共済会退職給付制度に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で計上している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 障害者相談支援センターにじ拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊸))
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊹))
- (4) サービス区分の内訳
 - ① 障害者相談支援センターにじ拠点(社会福祉事業)
「指定一般障害者相談支援事業」「指定特定障害者相談支援事業」「指定障害児相談支援事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

- (1) 該当なし

7. 担保に供している資産

- (1) 担保に供されている資産の種類及び金額 該当なし
- (2) 担保している債務の種類および金額 該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

項目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	0	0	0
建物	0	0	0
構築物	0	0	0
機械及び装置	0	0	0
車輻運搬具	1,790,086	1,560,918	229,168
器具及び備品	789,558	674,412	115,146
合計	2,579,644	2,235,330	344,314

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

項目	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,655,510	0	1,655,510
未収金	3,300	0	3,300
合計	1,658,810	0	1,658,810

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

- (1) 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

- (1) 該当なし

注 記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等 - 償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの - 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品 - 定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金 - 法人の負担する北海道民間社会福祉事業職員共済会制度掛金相当額を退職給付引当金に計上している。
 - ・賞与引当金 - 職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しい場合にはこれを計上しないことができる。

2. 重要な会計方針の変更

- (1) 該当なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 独立行政法人 福祉医療機構及び北海道民間社会福祉事業職員共済会退職給付制度に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で計上している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている

- (1) ねむのき福祉センター拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊦))
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊧))
 - ①ねむのき福祉センター拠点(社会福祉事業)
 - 「障害者就労継続支援B型事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	17,887,000	0	0	17,887,000
建物	165,692,040	0	8,208,300	157,483,740
定期預金	0	0	0	0
合 計	183,579,040	0	8,208,300	175,370,740

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

- (1) 該当なし

7. 担保に供している資産

- (1) 担保に供されている資産の種類及び金額 該当なし
- (2) 担保している債務の種類および金額 該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

項 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
建物(基本財産)	223,560,000	66,076,260	157,483,740
建物	0	0	0
構築物	0	0	0
機械及び装置	951,696	746,272	205,424
車輛運搬具	5,869,559	5,497,343	372,216
器具及び備品	3,770,265	2,005,367	1,764,898
合 計	234,151,520	74,325,242	159,826,278

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

項 目	債 権 額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	11,895,253	0	11,895,253
未収金	78,482	0	78,482
	0	0	0
合 計	11,973,735	0	11,973,735

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種 類 及 び 銘 柄	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
合 計	0	0	0

11. 重要な後発事象

- (1) 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- (1) 該当なし

認定こども園旭川ねむのき保育園

注 記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 ・満期保有目的の債券等 - 償却原価法(定額法)
 ・上記以外の有価証券で時価のあるもの - 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 ・建物並びに器具及び備品 - 定額法
 ・リース資産
 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 ・退職給付引当金 - 法人の負担する北海道民間社会福祉事業職員共済会制度掛金相当額を退職給付引当金に計上している。
 ・賞与引当金 - 職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しい場合にはこれを計上しないことができる。

2. 重要な会計方針の変更

- (1) 該当なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 独立行政法人 福祉医療機構及び北海道民間社会福祉事業職員共済会退職給付制度に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で計上している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている

- (1) 認定こども園旭川ねむのき保育園拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
 (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊸))
 (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊹))
 ①認定こども園旭川ねむのき保育園拠点(社会福祉事業)
 「保育事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	92,204,000			92,204,000
建物	178,572,258		9,812,985	168,759,273
定期預金				0
合 計	270,776,258	0	9,812,985	260,963,273

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

- (1) 該当なし

7. 担保に供している資産

- (1) 担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	48,499,000 円
建物(基本財産)	168,759,273 円
計	217,258,273 円

- (2) 担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

保育園の設置・整備資金(1年以内返済予定額含む)	20,706,000 円
計	20,706,000 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

項 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建物(基本財産)	264,810,000	96,050,727	168,759,273
建物			0
構築物	5,710,932	5,016,891	694,041
機械及び装置			0
車輛運搬具			0
器具及び備品	46,265,524	45,879,278	386,246
合 計	316,786,456	146,946,896	169,839,560

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

項 目	債 権 額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	11,806,662		11,806,662
未収金	4,460		4,460
合 計	11,811,122	0	11,811,122

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種 類 及 び 銘 柄	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
合 計	0	0	0

11. 重要な後発事象

- (1) 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- (1) 令和4年度決算において、「その他固定資産」(ソフトウェア)の金額(1円)が誤っていたため過年度修正を行いました。

子育て支援センターねむのき

注 記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等 - 償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの - 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品 - 定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金 - 法人の負担する北海道民間社会福祉事業職員共済会制度掛金相当額を退職給付引当金に計上している。
 - ・賞与引当金 - 職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しい場合にはこれを計上しないことができる。

2. 重要な会計方針の変更

- (1) 該当なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 独立行政法人 福祉医療機構及び北海道民間社会福祉事業職員共済会退職給付制度に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で計上している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている

- (1) 子育て支援センターねむのき拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊸))
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊹))
 - ① 子育て支援センターねむのき拠点(社会福祉事業)
 - 「旭川市地域子育て支援事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				0
建物				0
定期預金				0
合 計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

- (1) 該当なし

7. 担保に供している資産

- (1) 担保に供されている資産の種類及び金額 該当なし
- (2) 担保している債務の種類および金額 該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

項 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建物(基本財産)			0
建物			0
構築物			0
機械及び装置			0
車輛運搬具			0
器具及び備品			0
合 計	0	0	0

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

項 目	債 権 額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	662,000		662,000
合 計	662,000	0	662,000

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種 類 及 び 銘 柄	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
合 計	0	0	0

11. 重要な後発事象

- (1) 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- (1) 該当なし

特別養護老人ホーム旭川ねむのきの華

注 記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債権等 - 償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの - 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品 - 定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当 - 法人の負担する北海道民間社会福祉事業職員共済会制度掛金相当額を退職給付引当金に計上している。
 - ・賞与引当金 - 職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しい場合にはこれを計上しないことができる。

2. 重要な会計方針の変更

- (1) 該当なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 北海道民間社会福祉事業職員共済会退職給付制度に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で計上している。

4. 拠点区分が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分作成する財務諸表は以下のとおりになっている

- (1) 特別養護老人ホーム旭川ねむのきの華 拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊸))
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))
- (4) サービス区分の内訳
 - ①特別養護老人ホーム旭川ねむのきの華拠点(社会福祉事業)
 - 「特別養護老人ホーム事業」「短期入所生活介護事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	97,556,000			97,556,000
建物	1,157,274,734		60,922,479	1,096,352,255
定期預金				0
合計	1,254,830,734	0	60,922,479	1,193,908,255

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

- (1) 該当なし

7. 担保に供している資産

- (1) 担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	97,556,000 円
建物(基本財産)	1,096,352,255 円
計	1,193,908,255 円

- (2) 担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

特別養護老人ホーム(ユニット型)旭川ねむのきの華の設置・整備資金	594,690,000 円
計	594,690,000 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

項目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	1,466,964,000	370,611,745	1,096,352,255
建物	3,369,440	964,563	2,404,887
構築物	69,336,000	41,496,046	27,839,954
機械及び装置	0	0	0
車輛運搬具	9,661,656	9,661,652	4
器具及び備品	88,466,167	57,249,643	31,216,524
合計	1,637,797,263	479,983,639	1,157,813,624

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

項目	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	当期末残高
事業未収金	56,159,621	0	56,159,621
未収金	97,093	0	97,093
未収補助金	375,925	0	375,925
合計	56,632,639	0	56,632,639

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

- (1) 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

- (1) 該当なし

児童発達支援センターねむのき

注 記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等 - 償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの - 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品 - 定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金 - 法人の負担する北海道民間社会福祉事業職員共済会制度掛金相当額を退職給付引当金に計上している。
 - ・賞与引当金 - 職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しい場合にはこれを計上しないことができる。

2. 重要な会計方針の変更

- (1) 該当なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 独立行政法人 福祉医療機構及び北海道民間社会福祉事業職員共済会退職給付制度に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で計上している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 児童発達支援センターねむのき拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊸))
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊹))
- (4) サービス区分の内訳
 - ①児童発達支援センターねむのき拠点(社会福祉事業)
 - 「児童発達支援事業」「放課後等デイサービス事業」「保育所等訪問支援事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	33,497,750	0	0	33,497,750
建物	207,795,594	0	9,122,080	198,673,514
定期預金	0	0	0	0
合計	241,293,344	0	9,122,080	232,171,264

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

- (1) 該当なし

7. 担保に供している資産

- (1) 担保に供されている資産の種類及び金額 該当なし
- (2) 担保している債務の種類および金額 該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

項目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	226,787,000	28,113,486	198,673,514
建物	792,000	224,400	567,600
構築物	737,000	146,424	590,576
機械及び装置	0	0	0
車輛運搬具	7,834,000	4,934,376	2,899,624
器具及び備品	1,679,208	732,582	946,626
合計	237,829,208	34,151,268	203,677,940

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

項目	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	9,456,005	0	9,456,005
未収補助金	301,000		301,000
合計	9,757,005	0	9,757,005

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

- (1) 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- (1) 該当なし